

## 提案・意見を募集する事業スキームの前提条件

- (ア) 更新のペースアップが見込まれる官民連携手法を活用し、基幹管路（配水本管）のうちの鑄鉄管を早期に解消すること。
- (イ) 市が自ら事業を実施する場合と比べ、事業期間全体を通じた事業費の縮減効果を確保すること。
- (ウ) 民間事業者による設計・施工段階において施工条件の不確実性や想定外施工条件※による事業費増加部分は、一定のルール等に基づき市が負担する。  
ただし次の条件を満たすこと。
  - ①適正かつ妥当な負担額としての説明責任を果たしうる算出方法により負担額を決定する  
（例：公共積算基準に沿った金額算定）
  - ②市が経営上のリスクを過度に負うことは回避する  
（例：事業費上限を超える場合は事業量を調整）
- (エ) 本事業に参画可能な事業者が著しく限定される事業スキームではないこと。

※施工条件の不確実性や想定外施工条件…設計や施工段階で確定する、提案段階で想定したものとは異なる施工条件によるもの

# 事業スキームの前提条件を反映した一例（事業費縮減効果の確保、事業費増加の負担）

注）本図は、事業スキームの前提条件のうち(イ)(ウ)を例示したものであり、本例に限らず、幅広い提案をお願いします。

※事業費は公共積算に沿った算定を基本。  
提案段階の事業費は前回プラン公募時以降の物価上昇を反映済み。

**総事業費の上限ライン：このラインを超えると見込まれる場合は事業量を調整**

